

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月7日

【事業年度】 第35期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
江草 康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の第1本部の特定のチームにおいて原価計上及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年12月7日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年9月27日に提出いたしました第35期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フロー
- 2 制作、受注及び販売の状況
 - (1) 制作の実績
 - (3) 販売の状況
- 4 事業等のリスク
 - (4) 特定販売先への依存について
 - (5) 売上の季節変動について
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (1) 財政状態
 - (2) 経営成績

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結包括利益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
貸借対照表
損益計算書
売上原価明細書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

3) 売掛金

4) 未成業務支出金

流動負債

1) 買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月
売上高	(千円)	13,070,648	14,397,238	<u>14,210,682</u>	<u>12,575,536</u>	<u>10,570,158</u>
経常利益	(千円)	1,041,257	1,343,211	<u>1,392,634</u>	<u>670,516</u>	<u>377,882</u>
当期純利益	(千円)	551,632	729,763	<u>876,437</u>	<u>357,173</u>	<u>131,232</u>
包括利益	(千円)					<u>230,344</u>
純資産額	(千円)	4,242,808	4,704,840	<u>5,175,129</u>	<u>5,152,344</u>	<u>5,015,671</u>
総資産額	(千円)	8,110,752	8,391,137	<u>9,093,750</u>	<u>8,457,679</u>	<u>7,391,352</u>
1株当たり純資産額	(円)	365.37	405.17	<u>449.52</u>	<u>447.39</u>	<u>439.98</u>
1株当たり当期純利益	(円)	47.50	62.84	<u>75.86</u>	<u>31.03</u>	<u>11.47</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.46				
自己資本比率	(%)	52.3	56.1	<u>56.9</u>	<u>60.9</u>	<u>67.8</u>
自己資本利益率	(%)	13.6	16.3	<u>17.7</u>	<u>6.9</u>	<u>2.6</u>
株価収益率	(倍)	14.32	8.75	<u>7.37</u>	<u>15.63</u>	<u>38.89</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,128	930,158	908,616	790,896	270,122
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,354	43,601	167,805	150,685	200,456
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	766,760	233,376	377,419	372,070	385,487
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	925,942	1,579,121	1,942,512	2,210,653	1,894,832
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	144 [44]	160 [38]	162 [37]	173 [32]	158 [22]

(注) 略

(訂正後)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	13,070,648	14,397,238	<u>14,190,289</u>	<u>12,551,782</u>	<u>10,538,709</u>
経常利益 (千円)	1,041,257	1,343,211	<u>1,371,935</u>	<u>635,297</u>	<u>336,864</u>
当期純利益 (千円)	551,632	729,763	<u>864,163</u>	<u>314,595</u>	<u>128,602</u>
包括利益 (千円)					<u>227,714</u>
純資産額 (千円)	4,242,808	4,704,840	<u>5,162,855</u>	<u>5,078,519</u>	<u>4,958,188</u>
総資産額 (千円)	8,110,752	8,391,137	<u>9,091,100</u>	<u>8,396,182</u>	<u>7,392,310</u>
1株当たり純資産額 (円)	365.37	405.17	<u>448.48</u>	<u>440.98</u>	<u>434.83</u>
1株当たり当期純利益 (円)	47.50	62.84	<u>74.80</u>	<u>27.33</u>	<u>11.24</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.46				
自己資本比率 (%)	52.3	56.1	<u>56.8</u>	<u>60.5</u>	<u>67.1</u>
自己資本利益率 (%)	13.6	16.3	<u>17.5</u>	<u>6.1</u>	<u>2.6</u>
株価収益率 (倍)	14.32	8.75	<u>7.47</u>	<u>17.75</u>	<u>39.69</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,128	930,158	908,616	790,896	270,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,354	43,601	167,805	150,685	200,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,760	233,376	377,419	372,070	385,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	925,942	1,579,121	1,942,512	2,210,653	1,894,832
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	144 [44]	160 [38]	162 [37]	173 [32]	158 [22]

(注) 略

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	12,890,861	14,228,882	<u>14,014,530</u>	<u>12,317,770</u>	<u>10,065,247</u>
経常利益 (千円)	970,178	1,290,982	<u>1,332,999</u>	<u>669,758</u>	<u>356,368</u>
当期純利益 (千円)	520,717	722,884	<u>840,156</u>	<u>390,440</u>	<u>144,402</u>
資本金 (千円)	948,994	948,994	948,994	948,994	948,994
発行済株式総数 (株)	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274
純資産額 (千円)	4,178,882	4,634,035	<u>5,068,043</u>	<u>5,077,217</u>	<u>4,955,022</u>
総資産額 (千円)	8,030,225	8,264,274	<u>8,926,720</u>	<u>8,249,924</u>	<u>7,178,011</u>
1株当たり純資産額 (円)	359.87	399.08	<u>440.22</u>	<u>440.98</u>	<u>434.66</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	24.00 (12.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	21.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.84	62.25	<u>72.72</u>	<u>33.92</u>	<u>12.62</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.80				
自己資本比率 (%)	52.0	56.1	<u>56.8</u>	<u>61.5</u>	<u>69.0</u>
自己資本利益率 (%)	13.0	16.4	<u>17.3</u>	<u>7.7</u>	<u>2.9</u>
株価収益率 (倍)	15.16	8.84	<u>7.69</u>	<u>14.3</u>	<u>35.3</u>
配当性向 (%)	35.7	38.6	<u>44.0</u>	<u>94.4</u>	<u>166.4</u>
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	133 [33]	143 [31]	144 [25]	146 [20]	130 [14]

(注) 略

(訂正後)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	12,890,861	14,228,882	<u>13,994,137</u>	<u>12,294,016</u>	<u>10,033,798</u>
経常利益 (千円)	970,178	1,290,982	<u>1,312,301</u>	<u>634,538</u>	<u>315,350</u>
当期純利益 (千円)	520,717	722,884	<u>827,882</u>	<u>347,862</u>	<u>141,772</u>
資本金 (千円)	948,994	948,994	948,994	948,994	948,994
発行済株式総数 (株)	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274
純資産額 (千円)	4,178,882	4,634,035	<u>5,055,768</u>	<u>5,003,393</u>	<u>4,897,539</u>
総資産額 (千円)	8,030,225	8,264,274	<u>8,924,070</u>	<u>8,188,428</u>	<u>7,178,968</u>
1株当たり純資産額 (円)	359.87	399.08	<u>439.15</u>	<u>434.57</u>	<u>429.61</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	24.00 (12.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	21.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.84	62.25	<u>71.66</u>	<u>30.22</u>	<u>12.39</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.80				
自己資本比率 (%)	52.0	56.1	<u>56.7</u>	<u>61.1</u>	<u>68.2</u>
自己資本利益率 (%)	13.0	16.4	<u>17.1</u>	<u>6.9</u>	<u>2.9</u>
株価収益率 (倍)	15.16	8.84	<u>7.80</u>	<u>16.1</u>	<u>36.0</u>
配当性向 (%)	35.7	38.6	<u>44.7</u>	<u>105.9</u>	<u>169.5</u>
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	133 [33]	143 [31]	144 [25]	146 [20]	130 [14]

(注) 略

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(略)

その結果、売上が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は105億70百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は3億78百万円（前連結会計年度比43.6%減）、経常利益は3億77百万円（前連結会計年度比43.6%減）、当期純利益は1億31百万円（前連結会計年度比63.3%減）となりました。

< カテゴリー別概況 >

(販促)

当連結会計年度は、東日本大震災により自動車メーカーの大型試乗会が中止になったこと等により、売上高は71億24百万円（前連結会計年度比8.0%の売上減）となりました。

(広報)

当連結会計年度は、流通やヘアケア製品メーカーからの受注が堅調に推移した一方で、自動車メーカーからの受注が低調であったため、売上高は24億58百万円（前連結会計年度比4.8%の売上減）となりました。

(博展)

当連結会計年度は、前連結会計年度の横浜開港150周年記念テーマイベント（Y150）関連案件や、当社主催イベントでもある「海のエジプト展」案件の受注を補う受注がなかったことから、売上高は0円（前連結会計年度比100.0%の売上減）となりました。

(制作物)

当連結会計年度は、外食産業や遊技機メーカーからの販促グッズ等の受注が低調に推移したため、売上高は8億93百万円（前連結会計年度比15.2%の売上減）となりました。

(文化/スポーツ)

当連結会計年度は、前連結会計年度のオリンピック関連案件の受注がなかったことから、売上高は2百万円（前連結会計年度比99.0%の売上減）となりました。

(企画売上高)

企画売上高は、92百万円（前連結会計年度比2.7%の売上増）となりました。

(訂正後)

(略)

その結果、売上が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は105億38百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は3億37百万円（前連結会計年度比46.9%減）、経常利益は3億36百万円（前連結会計年度比47.0%減）、当期純利益は1億28百万円（前連結会計年度比59.1%減）となりました。

< カテゴリー別概況 >

(販促)

当連結会計年度は、東日本大震災により自動車メーカーの大型試乗会が中止になったこと等により、売上高は71億24百万円（前連結会計年度比8.0%の売上減）となりました。

(広報)

当連結会計年度は、流通やヘアケア製品メーカーからの受注が堅調に推移した一方で、自動車メーカーからの受注が低調であったため、売上高は24億58百万円（前連結会計年度比4.8%の売上減）となりました。

(博展)

当連結会計年度は、前連結会計年度の横浜開港150周年記念テーマイベント（Y150）関連案件や、当社主催イベントでもある「海のエジプト展」案件の受注を補う受注がなかったことから、売上高は0円（前連結会計年度比100.0%の売上減）となりました。

(制作物)

当連結会計年度は、外食産業や遊技機メーカーからの販促グッズ等の受注が低調に推移したため、売上高は8億93百万円（前連結会計年度比15.2%の売上減）となりました。

(文化/スポーツ)

当連結会計年度は、前連結会計年度のオリンピック関連案件の受注がなかったことから、売上高は2百万円（前連結会計年度比99.0%の売上減）となりました。

(企画売上高)

企画売上高は、92百万円（前連結会計年度比2.7%の売上増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、当連結会計年度末は18億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億70百万円(前年同期比65.9%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が6億53百万円、その他流動負債の減少額が1億51百万円、法人税等の支払額が2億98百万円ありましたが、売上債権の減少額が9億81百万円、税金等調整前当期純利益が3億59百万円あったこと等によるものであります。

(略)

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、当連結会計年度末は18億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億70百万円(前年同期比65.9%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が6億47百万円、その他流動負債の減少額が1億11百万円、法人税等の支払額が2億98百万円ありましたが、売上債権の減少額が9億75百万円、税金等調整前当期純利益が3億18百万円あったこと等によるものであります。

(略)

2 【制作、受注及び販売の状況】

セグメント情報を記載していないため制作実績、受注状況及び販売実績はカテゴリー別で記載しております。

(1) 制作の実績

(訂正前)

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
販促	6,415,880	7.3
広報	2,160,015	0.1
博展	-	100.0
制作物	759,663	13.5
文化/スポーツ	1,893	99.4
合計	9,337,453	13.9

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
販促	6,421,996	7.2
広報	2,160,015	0.1
博展	-	100.0
制作物	759,663	13.5
文化/スポーツ	1,893	99.4
合計	9,343,570	13.9

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(訂正前)

販売実績

当連結会計年度の販売実績をカテゴリー別に表示すると次のとおりであります。

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制作売上高		
販促	7,124,156	8.0
広報	2,458,186	4.8
博展	-	100.0
制作物	893,105	15.2
文化/スポーツ	2,435	99.0
小計	10,477,883	16.1
企画売上高	92,274	2.7
合計	10,570,158	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

最近2連結会計年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	2,413,597	19.2	3,019,828	28.6
(株)電通テック	2,370,038	18.9	1,492,715	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

販売実績

当連結会計年度の販売実績をカテゴリー別に示すと次のとおりであります。

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制作売上高		
販促	7,092,707	8.1
広報	2,458,186	4.8
博展	-	100.0
制作物	893,105	15.2
文化/スポーツ	2,435	99.0
小計	10,446,434	16.2
企画売上高	92,274	2.7
合計	10,538,709	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

最近2連結会計年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	2,413,597	19.2	3,019,828	28.7
(株)電通テック	2,370,038	18.9	1,492,715	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【事業等のリスク】

(4) 特定販売先への依存について

(訂正前)

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成23年6月期における主要な販売先(株)電通グループ、(株)博報堂グループ及び(株)アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、72.7%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成23年6月期における主要な販売先(株)電通グループ、(株)博報堂グループ及び(株)アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、72.9%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上の季節変動について

(訂正前)

(略)

四半期毎の売上高の推移

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成19年 6月期	売上高 (百万円)	2,288	17.5%	4,145	31.7%	2,622	20.1%	4,013	30.7%	13,070
平成20年 6月期	売上高 (百万円)	2,605	18.1%	5,188	36.0%	2,828	19.7%	3,775	26.2%	14,397
平成21年 6月期	売上高 (百万円)	2,881	20.3%	4,274	30.1%	2,985	21.0%	<u>4,068</u>	<u>28.6%</u>	<u>14,210</u>
平成22年 6月期	売上高 (百万円)	<u>3,200</u>	<u>25.4%</u>	<u>3,765</u>	<u>30.0%</u>	<u>2,541</u>	<u>20.2%</u>	<u>3,068</u>	<u>24.4%</u>	<u>12,575</u>
平成23年 6月期	売上高 (百万円)	2,248	<u>21.3%</u>	<u>3,550</u>	<u>33.6%</u>	<u>2,578</u>	<u>24.4%</u>	<u>2,192</u>	<u>20.7%</u>	<u>10,570</u>

(注) 1 上記四半期の数値につきましては、監査法人によるレビューを受けたものではありません。(平成21年6月期、平成22年6月期、平成23年6月期を除く)

2 通期の数値につきましては、監査法人の監査を受けたものであります。

(訂正後)

(略)

四半期毎の売上高の推移

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成19年 6月期	売上高 (百万円)	2,288	17.5%	4,145	31.7%	2,622	20.1%	4,013	30.7%	13,070
平成20年 6月期	売上高 (百万円)	2,605	18.1%	5,188	36.0%	2,828	19.7%	3,775	26.2%	14,397
平成21年 6月期	売上高 (百万円)	2,881	20.3%	4,274	30.1%	2,985	21.0%	<u>4,048</u>	<u>28.5%</u>	<u>14,190</u>
平成22年 6月期	売上高 (百万円)	<u>3,210</u>	<u>25.6%</u>	<u>3,732</u>	<u>29.7%</u>	<u>2,550</u>	<u>20.3%</u>	<u>3,057</u>	<u>24.4%</u>	<u>12,551</u>
平成23年 6月期	売上高 (百万円)	2,248	<u>21.3%</u>	<u>3,523</u>	<u>33.7%</u>	<u>2,582</u>	<u>24.5%</u>	<u>2,160</u>	<u>20.5%</u>	<u>10,538</u>

(注) 1 上記四半期の数値につきましては、監査法人によるレビューを受けたものではありません。(平成21年6月期、平成22年6月期、平成23年6月期を除く)

2 通期の数値につきましては、監査法人の監査を受けたものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少し、73億91百万円となりました。

流動資産は、前期比12億48百万円減少の59億7百万円となりました。これは主に、未収入金が85百万円増加しましたが、現金及び預金が3億15百万円、受取手形及び売掛金が9億81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億81百万円増加の14億83百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比22百万円減少の96百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比15百万円減少の80百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比2億19百万円増加の13億6百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が1億3百万円減少しましたが、投資有価証券が3億58百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比9億22百万円減少の20億円となりました。これは主に、買掛金が6億53百万円、未払法人税等が1億6百万円、その他流動負債が1億58百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比7百万円減少の3億75百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が10百万円増加しましたが、長期借入金が14百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比1億36百万円減少の50億15百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加しましたが、利益剰余金が2億36百万円減少したこと等によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、73億92百万円となりました。

流動資産は、前期比12億43百万円減少の58億68百万円となりました。これは主に、未収入金が85百万円増加しましたが、現金及び預金が3億15百万円、受取手形及び売掛金が9億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比2億39百万円増加の15億23百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比22百万円減少の96百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比15百万円減少の80百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比2億77百万円増加の13億46百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が1億65百万円減少しましたが、投資有価証券が3億58百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比9億15百万円減少の20億19百万円となりました。これは主に、買掛金が6億47百万円、未払法人税等が1億6百万円、その他流動負債が1億58百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比32百万円増加の4億14百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が10百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比1億20百万円減少の49億58百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加しましたが、利益剰余金が2億38百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

(訂正前)

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、業績が回復しているクライアントの数は増加傾向にありましたが、東日本大震災の影響により広告や販促活動の自粛措置等が取られ、大変厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比20億5百万円減少し、105億70百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比3億94百万円減少し、11億28百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額の減少が主な要因となり、前年同期比1億2百万円減少し、7億50百万円となりました。

これにより営業利益は、前年同期比2億92百万円減少し3億78百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、貸倒引当金戻入額などを11百万円計上、営業外費用は支払利息、保険解約損などを12百万円計上しました。

これにより経常利益は、前年同期比2億92百万円減少し3億77百万円となりました。

特別損益

特別損失は、投資有価証券評価損を11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を7百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比3億10百万円減少の3億59百万円となりました。

(訂正後)

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、業績が回復しているクライアントの数は増加傾向にありましたが、東日本大震災の影響により広告や販促活動の自粛措置等が取られ、大変厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比20億13百万円減少し、105億38百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比4億円減少し、10億87百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額の減少が主な要因となり、前年同期比1億2百万円減少し、7億50百万円となりました。

これにより営業利益は、前年同期比2億98百万円減少し3億37百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、貸倒引当金戻入額などを11百万円計上、営業外費用は支払利息、保険解約損などを12百万円計上しました。

これにより経常利益は、前年同期比2億98百万円減少し3億36百万円となりました。

特別損益

特別損失は、投資有価証券評価損を11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を7百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比3億15百万円減少の3億18百万円となりました。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,175	1,895,474
受取手形及び売掛金	2,207,671	1,225,746
未成業務支出金	220,602	198,777
未収入金	¹ 2,401,761	¹ 2,487,548
前払費用	37,030	36,392
繰延税金資産	68,147	53,154
その他	10,892	10,554
貸倒引当金	1,805	267
流動資産合計	7,155,475	5,907,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,731	99,058
減価償却累計額	30,476	40,690
建物(純額)	68,255	58,367
工具、器具及び備品	164,349	173,354
減価償却累計額	119,708	141,203
工具、器具及び備品(純額)	44,640	32,150
車両運搬具	6,155	6,155
減価償却累計額	6,058	6,094
車両運搬具(純額)	96	60
土地	² 6,027	² 6,027
有形固定資産合計	119,020	96,607
無形固定資産	96,232	80,454
投資その他の資産		
投資有価証券	292,482	650,643
保険積立金	297,194	296,330
繰延税金資産	211,224	107,733
再評価に係る繰延税金資産	² 18,972	-
敷金及び保証金	255,875	241,475
その他	19,786	19,153
貸倒引当金	8,583	8,426
投資その他の資産合計	1,086,951	1,306,910
固定資産合計	1,302,203	1,483,972
資産合計	8,457,679	7,391,352

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,412,439	758,808
短期借入金	³ 840,000	³ 840,000
1年内返済予定の長期借入金	18,048	14,312
未払法人税等	178,224	71,935
賞与引当金	17,597	17,583
その他	456,123	297,738
流動負債合計	2,922,433	2,000,378
固定負債		
長期借入金	64,316	50,004
退職給付引当金	149,845	160,411
役員退職慰労引当金	162,465	162,586
その他	6,275	2,300
固定負債合計	382,901	375,302
負債合計	3,305,334	2,375,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,716,610	3,480,497
自己株式	470,140	470,235
株主資本合計	5,222,841	4,986,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,899	74,491
土地再評価差額金	² 27,642	² 46,614
その他の包括利益累計額合計	72,542	27,876
新株予約権	738	1,160
少数株主持分	1,306	-
純資産合計	5,152,344	5,015,671
負債純資産合計	8,457,679	7,391,352

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,175	1,895,474
受取手形及び売掛金	2,161,317	1,186,059
未成業務支出金	220,572	195,295
未収入金	1 2,401,761	1 2,487,548
前払費用	37,030	36,392
繰延税金資産	68,147	53,154
その他	13,687	15,226
貸倒引当金	1,805	267
流動資産合計	7,111,885	5,868,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,731	99,058
減価償却累計額	30,476	40,690
建物(純額)	68,255	58,367
工具、器具及び備品	164,349	173,354
減価償却累計額	119,708	141,203
工具、器具及び備品(純額)	44,640	32,150
車両運搬具	6,155	6,155
減価償却累計額	6,058	6,094
車両運搬具(純額)	96	60
土地	2 6,027	2 6,027
有形固定資産合計	119,020	96,607
無形固定資産	96,232	80,454
投資その他の資産		
投資有価証券	292,482	650,643
保険積立金	297,194	296,330
繰延税金資産	212,289	147,186
再評価に係る繰延税金資産	2 -	-
敷金及び保証金	255,875	241,475
その他	19,786	19,153
貸倒引当金	8,583	8,426
投資その他の資産合計	1,069,044	1,346,363
固定資産合計	1,284,296	1,523,425
資産合計	8,396,182	7,392,310

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,424,767	777,559
短期借入金	³ 840,000	³ 840,000
1年内返済予定の長期借入金	18,048	14,312
未払法人税等	178,224	71,935
賞与引当金	17,597	17,583
その他	456,123	337,428
流動負債合計	<u>2,934,761</u>	<u>2,058,818</u>
固定負債		
長期借入金	64,316	50,004
退職給付引当金	149,845	160,411
役員退職慰労引当金	162,465	162,586
その他	6,275	2,300
固定負債合計	<u>382,901</u>	<u>375,302</u>
負債合計	<u>3,317,662</u>	<u>2,434,121</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,661,757	3,423,015
自己株式	470,140	470,235
株主資本合計	<u>5,167,988</u>	<u>4,929,151</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,899	74,491
土地再評価差額金	² 46,614	² 46,614
その他の包括利益累計額合計	<u>91,514</u>	<u>27,876</u>
新株予約権	738	1,160
少数株主持分	1,306	-
純資産合計	<u>5,078,519</u>	<u>4,958,188</u>
負債純資産合計	<u>8,396,182</u>	<u>7,392,310</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,575,536	10,570,158
売上原価	11,051,798	9,441,336
売上総利益	1,523,738	1,128,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,179	187,827
従業員給料	128,226	119,832
賞与引当金繰入額	1,481	1,657
役員退職慰労引当金繰入額	53,967	7,134
交際費	66,562	69,223
減価償却費	10,205	9,441
支払手数料	116,057	109,723
その他	239,827	245,414
販売費及び一般管理費合計	852,508	750,253
営業利益	671,229	378,568
営業外収益		
受取利息	8	30
受取配当金	15	5,616
有価証券利息	-	1,076
貸倒引当金戻入額	-	1,695
保険事務手数料	1,638	975
保険解約返戻金	318	-
未払配当金除斥益	369	605
自販機手数料収入	781	562
業務受託手数料	600	600
保険返戻金	3,949	-
役員報酬返納額	6,360	-
雑収入	1,661	532
営業外収益合計	15,702	11,696
営業外費用		
支払利息	9,607	7,081
売上債権売却損	5,423	561
保険解約損	1,178	4,036
雑損失	206	702
営業外費用合計	16,415	12,381
経常利益	670,516	377,882
特別利益		
投資有価証券売却益	-	899
保険解約返戻金	10,565	-
特別利益合計	10,565	899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,233
保険解約損	6,076	-
特別損失合計	11,116	18,963
税金等調整前当期純利益	<u>669,966</u>	<u>359,818</u>
法人税、住民税及び事業税	321,036	193,352
法人税等調整額	<u>8,462</u>	<u>36,539</u>
法人税等合計	<u>312,573</u>	<u>229,892</u>
少数株主損益調整前当期純利益	-	<u>129,925</u>
少数株主利益又は少数株主損失()	218	1,306
当期純利益	<u>357,173</u>	<u>131,232</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,551,782	10,538,709
売上原価	11,063,263	9,450,905
売上総利益	1,488,519	1,087,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,179	187,827
従業員給料	128,226	119,832
賞与引当金繰入額	1,481	1,657
役員退職慰労引当金繰入額	53,967	7,134
交際費	66,562	69,223
減価償却費	10,205	9,441
支払手数料	116,057	109,723
その他	239,827	245,414
販売費及び一般管理費合計	852,508	750,253
営業利益	636,010	337,550
営業外収益		
受取利息	8	30
受取配当金	15	5,616
有価証券利息	-	1,076
貸倒引当金戻入額	-	1,695
保険事務手数料	1,638	975
保険解約返戻金	318	-
未払配当金除斥益	369	605
自販機手数料収入	781	562
業務受託手数料	600	600
保険返戻金	3,949	-
役員報酬返納額	6,360	-
雑収入	1,661	532
営業外収益合計	15,702	11,696
営業外費用		
支払利息	9,607	7,081
売上債権売却損	5,423	561
保険解約損	1,178	4,036
雑損失	206	702
営業外費用合計	16,415	12,381
経常利益	635,297	336,864
特別利益		
投資有価証券売却益	-	899
保険解約返戻金	10,565	-
特別利益合計	10,565	899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,233
保険解約損	6,076	-
特別損失合計	11,116	18,963
税金等調整前当期純利益	634,746	318,800
法人税、住民税及び事業税	321,036	193,352
法人税等調整額	1,102	1,847
法人税等合計	319,933	191,504
少数株主損益調整前当期純利益	-	127,295
少数株主利益又は少数株主損失()	218	1,306
当期純利益	314,595	128,602

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	129,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	119,391
土地再評価差額金	-	18,972
その他の包括利益合計	-	2,100,419
包括利益	-	1,230,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	231,651
少数株主に係る包括利益	-	1,306

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	127,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	119,391
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	2,119,391
包括利益	-	1,246,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	247,993
少数株主に係る包括利益	-	1,306

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
前期末残高	3,727,814	3,716,610
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	357,173	131,232
当期変動額合計	11,204	236,112
当期末残高	3,716,610	3,480,497
自己株式		
前期末残高	470,117	470,140
当期変動額		
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	23	94
当期末残高	470,140	470,235
株主資本合計		
前期末残高	5,234,068	5,222,841
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	357,173	131,232
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	11,227	236,206
当期末残高	5,222,841	4,986,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,612	44,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,287	119,391
当期変動額合計	13,287	119,391
当期末残高	44,899	74,491
土地再評価差額金		
前期末残高	27,642	27,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18,972
当期変動額合計	-	18,972
当期末残高	27,642	46,614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,255	72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,287	100,419
当期変動額合計	13,287	100,419
当期末残高	72,542	27,876
新株予約権		
前期末残高	316	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	738	1,160
少数株主持分		
前期末残高	-	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	1,306
当期変動額合計	1,306	1,306
当期末残高	1,306	-
純資産合計		
前期末残高	5,175,129	5,152,344
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	357,173	131,232
自己株式の取得	23	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,558	99,534
当期変動額合計	22,785	136,672
当期末残高	5,152,344	5,015,671

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
前期末残高	3,715,540	3,661,757
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	314,595	128,602
当期変動額合計	53,782	238,742
当期末残高	3,661,757	3,423,015
自己株式		
前期末残高	470,117	470,140
当期変動額		
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	23	94
当期末残高	470,140	470,235
株主資本合計		
前期末残高	5,221,793	5,167,988
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	314,595	128,602
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	53,805	238,836
当期末残高	5,167,988	4,929,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,612	44,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,287	119,391
当期変動額合計	13,287	119,391
当期末残高	44,899	74,491
土地再評価差額金		
前期末残高	27,642	46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,972	-
当期変動額合計	18,972	-
当期末残高	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,255	91,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,259	119,391
当期変動額合計	32,259	119,391
当期末残高	91,514	27,876
新株予約権		
前期末残高	316	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	738	1,160
少数株主持分		
前期末残高	-	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	1,306
当期変動額合計	1,306	1,306
当期末残高	1,306	-
純資産合計		
前期末残高	5,162,855	5,078,519
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	314,595	128,602
自己株式の取得	23	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,530	118,506
当期変動額合計	84,336	120,330
当期末残高	5,078,519	4,958,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669,966	359,818
減価償却費	51,191	52,477
のれん償却額	2,606	9,025
株式報酬費用	422	422
出資金運用損益(は益)	437	-
保険返戻金	3,949	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,284	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,363	10,566
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,784	121
受取利息及び受取配当金	24	6,723
支払利息	9,607	7,081
投資有価証券売却損益(は益)	-	899
投資有価証券評価損益(は益)	5,039	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,433
売上債権の増減額(は増加)	887,830	981,925
未収入金の増減額(は増加)	118,642	85,787
たな卸資産の増減額(は増加)	113,121	22,393
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,330	1,314
仕入債務の増減額(は減少)	582,024	653,630
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,572	151,452
その他	2,243	1,333
小計	1,404,340	570,469
利息及び配当金の受取額	24	5,647
利息の支払額	10,488	7,078
移転費用の支払額	42,948	-
法人税等の支払額	560,031	298,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,896	270,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	882	631
定期預金の払戻による収入	361	511
有形固定資産の取得による支出	66,846	18,277
無形固定資産の取得による支出	22,063	12,751
事業譲受による支出	21,563	-
投資有価証券の取得による支出	140,563	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	32,342
出資金の分配による収入	1,289	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,833	-
敷金及び保証金の差入による支出	810	50
敷金及び保証金の回収による収入	1,672	1,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
従業員に対する貸付けによる支出	400	1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	400	1,570
その他の支出	40,243	26,366
その他の収入	90,132	23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,685	200,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	4,512	18,048
自己株式の取得による支出	23	94
配当金の支払額	367,534	367,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,070	385,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268,140	315,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,512	2,210,653
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,210,653	1 1,894,832

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,746	318,800
減価償却費	51,191	52,477
のれん償却額	2,606	9,025
株式報酬費用	422	422
出資金運用損益(は益)	437	-
保険返戻金	3,949	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,284	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,363	10,566
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,784	121
受取利息及び受取配当金	24	6,723
支払利息	9,607	7,081
投資有価証券売却損益(は益)	-	899
投資有価証券評価損益(は益)	5,039	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,433
売上債権の増減額(は増加)	915,292	975,257
未収入金の増減額(は増加)	118,642	85,787
たな卸資産の増減額(は増加)	119,612	25,845
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,767	563
仕入債務の増減額(は減少)	576,801	647,208
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,052	111,762
その他	2,243	1,333
小計	1,404,340	570,469
利息及び配当金の受取額	24	5,647
利息の支払額	10,488	7,078
移転費用の支払額	42,948	-
法人税等の支払額	560,031	298,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,896	270,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	882	631
定期預金の払戻による収入	361	511
有形固定資産の取得による支出	66,846	18,277
無形固定資産の取得による支出	22,063	12,751
事業譲受による支出	21,563	-
投資有価証券の取得による支出	140,563	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	32,342
出資金の分配による収入	1,289	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,833	-
敷金及び保証金の差入による支出	810	50
敷金及び保証金の回収による収入	1,672	1,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
従業員に対する貸付けによる支出	400	1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	400	1,570
その他の支出	40,243	26,366
その他の収入	90,132	23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,685	200,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	4,512	18,048
自己株式の取得による支出	23	94
配当金の支払額	367,534	367,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,070	385,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268,140	315,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,512	2,210,653
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,210,653	1 1,894,832

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>1 売上原価に含まれている未成業務評価損は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;"><u>未成業務支出金</u> <u>3,001千円</u></p>

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	343,886千円
少数株主に係る包括利益	218
計	344,104千円

(訂正後)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	282,336千円
少数株主に係る包括利益	218
計	282,554千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(略)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,211,175	2,211,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,207,671	2,207,671	-
(3) 未収入金	2,401,761	2,401,761	-
(4) 投資有価証券	154,023	154,023	-
資産計	6,974,631	6,974,631	-
(1) 買掛金	1,412,439	1,412,439	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
負債計	2,252,439	2,252,439	-

(注1)(略)

(注2)(略)

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,211,175	2,211,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,161,317	2,161,317	-
(3) 未収入金	2,401,761	2,401,761	-
(4) 投資有価証券	154,023	154,023	-
資産計	6,928,276	6,928,276	-
(1) 買掛金	1,424,767	1,424,767	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
負債計	2,264,767	2,264,767	-

(注1)(略)

(注2)(略)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(略)

(訂正前)

	連結貸借対照表上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,895,474	1,895,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	<u>1,225,746</u>	<u>1,225,746</u>	-
(3) 未収入金	2,487,548	2,487,548	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債権	200,000	202,087	2,087
その他有価証券	308,140	308,140	-
資産計	<u>6,116,908</u>	<u>6,118,996</u>	2,087
(1) 買掛金	<u>758,808</u>	<u>758,808</u>	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
負債計	<u>1,598,808</u>	<u>1,598,808</u>	-

(注1)(略)

(注2)(略)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>1,225,746</u>	-	-	-
未収入金	2,487,548	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	200,000	-
合計	<u>5,608,768</u>	-	200,000	-

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,895,474	1,895,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	<u>1,186,059</u>	<u>1,186,059</u>	-
(3) 未収入金	2,487,548	2,487,548	-
(4) 投資有価証券			-
満期保有目的の債権	200,000	202,087	2,087
其他有価証券	308,140	308,140	-
資産計	<u>6,077,222</u>	<u>6,079,309</u>	2,087
(1) 買掛金	<u>777,559</u>	<u>777,559</u>	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
負債計	<u>1,617,559</u>	<u>1,617,559</u>	-

(注1)(略)

(注2)(略)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>1,186,059</u>	-	-	-
未収入金	2,487,548	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	200,000	-
合計	<u>5,569,082</u>	-	200,000	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 20,569	投資有価証券評価損 25,343
賞与引当金 7,646	賞与引当金 7,164
役員退職慰労引当金 76,257	役員退職慰労引当金 66,188
未払事業税 12,331	未払事業税 4,723
退職給付引当金 61,133	退職給付引当金 65,442
未払賞与 31,284	未払賞与 27,288
その他 51,646	その他 52,847
繰延税金資産合計 <u>280,511</u>	繰延税金資産小計 <u>268,642</u>
繰延税金負債	評価性引当額 38,069
のれん償却 1,139	繰延税金資産合計 <u>230,572</u>
繰延税金資産の純額 <u>279,371</u>	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 68,543
	のれん償却 1,139
	繰延税金負債合計 <u>69,683</u>
	繰延税金資産の純額 <u>160,888</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 <u>5.3</u>	交際費 <u>11.6</u>
その他 <u>0.7</u>	住民税均等割 <u>1.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.7</u>	評価性引当額 <u>10.6</u>
	その他 <u>0.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.9</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 20,569	投資有価証券評価損 25,343
賞与引当金 7,646	賞与引当金 7,164
役員退職慰労引当金 76,257	役員退職慰労引当金 66,188
未払事業税 12,331	未払事業税 4,723
退職給付引当金 61,133	退職給付引当金 65,442
未払賞与 31,284	未払賞与 27,288
過年度調整額 <u>22,758</u>	過年度調整額 <u>39,452</u>
その他 51,646	その他 52,847
繰延税金資産小計 <u>303,269</u>	繰延税金資産小計 <u>308,094</u>
評価性引当額 <u>21,693</u>	評価性引当額 <u>38,069</u>
繰延税金資産合計 <u>281,576</u>	繰延税金資産合計 <u>270,024</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
のれん償却 1,139	その他有価証券評価差額金 68,543
繰延税金資産の純額 <u>280,436</u>	のれん償却 1,139
	繰延税金負債合計 <u>69,683</u>
	繰延税金資産の純額 <u>200,341</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 <u>5.6</u>	交際費 <u>13.1</u>
評価性引当額 <u>3.4</u>	住民税均等割 <u>1.7</u>
その他 <u>0.7</u>	評価性引当額 <u>5.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.4</u>	その他 <u>0.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	447円39銭	439円98銭
1株当たり当期純利益	31円03銭	11円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	357,173	131,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,173	131,232
普通株式の期中平均株式数(株)	11,511,797	11,443,588

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額	440円98銭	434円93銭
1株当たり当期純利益	27円33銭	11円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益(千円)	314,595	128,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,595	128,602
普通株式の期中平均株式数(株)	11,511,797	11,443,588

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(訂正前)

		第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	(百万円)	2,248	<u>3,550</u>	<u>2,578</u>	<u>2,192</u>
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額 ()	(百万円)	<u>31</u>	<u>304</u>	<u>39</u>	<u>16</u>
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 ()	(百万円)	<u>8</u>	<u>138</u>	<u>14</u>	<u>29</u>
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()	(円)	<u>0.73</u>	<u>12.06</u>	<u>1.27</u>	<u>2.61</u>

(訂正後)

		第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	(百万円)	2,248	<u>3,523</u>	<u>2,582</u>	<u>2,184</u>
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額 ()	(百万円)	<u>32</u>	<u>279</u>	<u>38</u>	<u>31</u>
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 ()	(百万円)	<u>4</u>	<u>149</u>	<u>13</u>	<u>38</u>
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()	(円)	<u>0.42</u>	<u>12.95</u>	<u>1.17</u>	<u>3.40</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,089	1,648,142
受取手形	363,133	285,951
売掛金	1,783,547	905,252
未成業務支出金	203,676	173,638
未収入金	1 2,402,759	1 2,482,230
前払費用	33,515	32,168
繰延税金資産	55,969	43,036
その他	10,163	9,575
流動資産合計	6,836,854	5,579,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,236	89,676
減価償却累計額	28,340	37,425
建物(純額)	60,896	52,250
工具、器具及び備品	146,779	157,183
減価償却累計額	107,044	128,182
工具、器具及び備品(純額)	39,734	29,001
土地	2 6,027	2 6,027
有形固定資産合計	106,658	87,279
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	44,932	36,002
のれん	19,600	15,400
無形固定資産合計	67,184	54,055
投資その他の資産		
投資有価証券	292,482	650,643
関係会社株式	176,304	170,000
会員権	8,410	8,410
保険積立金	291,880	290,419
繰延税金資産	201,980	102,410
再評価に係る繰延税金資産	2 18,972	-
敷金及び保証金	249,195	234,795
投資その他の資産合計	1,239,226	1,456,679
固定資産合計	1,413,069	1,598,014
資産合計	8,249,924	7,178,011

	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,170,125	626,802
関係会社買掛金	291,506	138,641
短期借入金	³ 840,000	³ 840,000
未払金	240,259	98,708
未払法人税等	152,609	50,994
未払消費税等	1,158	-
未払費用	118,935	100,462
未成業務受入金	17,609	26,901
預り金	17,067	12,388
賞与引当金	15,674	15,450
流動負債合計	<u>2,864,946</u>	<u>1,910,350</u>
固定負債		
退職給付引当金	139,020	148,951
役員退職慰労引当金	162,465	161,386
その他	6,275	2,300
固定負債合計	<u>307,760</u>	<u>312,638</u>
負債合計	<u>3,172,707</u>	<u>2,222,989</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	<u>1,027,376</u>	<u>1,027,376</u>
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	719,945	297,003
利益剰余金合計	<u>3,642,790</u>	<u>3,419,848</u>
自己株式	470,140	470,235
株主資本合計	<u>5,149,021</u>	<u>4,925,984</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,899	74,491
土地再評価差額金	² 27,642	² 46,614
評価・換算差額等合計	<u>72,542</u>	<u>27,876</u>
新株予約権	738	1,160
純資産合計	<u>5,077,217</u>	<u>4,955,022</u>
負債純資産合計	<u>8,249,924</u>	<u>7,178,011</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,089	1,648,142
受取手形	363,133	285,951
売掛金	<u>1,737,192</u>	<u>865,566</u>
未成業務支出金	<u>203,647</u>	<u>170,156</u>
未収入金	¹ 2,402,759	¹ 2,482,230
前払費用	33,515	32,168
繰延税金資産	55,969	43,036
その他	<u>12,958</u>	<u>14,248</u>
流動資産合計	<u>6,793,265</u>	<u>5,541,500</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,236	89,676
減価償却累計額	<u>28,340</u>	<u>37,425</u>
建物(純額)	60,896	52,250
工具、器具及び備品	146,779	157,183
減価償却累計額	<u>107,044</u>	<u>128,182</u>
工具、器具及び備品(純額)	39,734	29,001
土地	² 6,027	² 6,027
有形固定資産合計	<u>106,658</u>	<u>87,279</u>
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	44,932	36,002
のれん	19,600	15,400
無形固定資産合計	<u>67,184</u>	<u>54,055</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	292,482	650,643
関係会社株式	176,304	170,000
会員権	8,410	8,410
保険積立金	291,880	290,419
繰延税金資産	<u>203,045</u>	<u>141,863</u>
再評価に係る繰延税金資産	² -	-
敷金及び保証金	249,195	234,795
投資その他の資産合計	<u>1,221,319</u>	<u>1,496,132</u>
固定資産合計	<u>1,395,162</u>	<u>1,637,467</u>
資産合計	<u>8,188,428</u>	<u>7,178,968</u>

	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,182,453	645,553
関係会社買掛金	291,506	138,641
短期借入金	³ 840,000	³ 840,000
未払金	240,259	98,708
未払法人税等	152,609	50,994
未払消費税等	1,158	-
未払費用	118,935	100,462
未成業務受入金	17,609	26,901
預り金	17,067	12,388
仮受金	-	39,690
賞与引当金	15,674	15,450
流動負債合計	<u>2,877,274</u>	<u>1,968,790</u>
固定負債		
退職給付引当金	139,020	148,951
役員退職慰労引当金	162,465	161,386
その他	6,275	2,300
固定負債合計	<u>307,760</u>	<u>312,638</u>
負債合計	<u>3,185,035</u>	<u>2,281,429</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	<u>1,027,376</u>	<u>1,027,376</u>
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	665,093	239,520
利益剰余金合計	<u>3,587,938</u>	<u>3,362,365</u>
自己株式	470,140	470,235
株主資本合計	<u>5,094,168</u>	<u>4,868,501</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,899	74,491
土地再評価差額金	² 46,614	² 46,614
評価・換算差額等合計	<u>91,514</u>	<u>27,876</u>
新株予約権	738	1,160
純資産合計	<u>5,003,393</u>	<u>4,897,539</u>
負債純資産合計	<u>8,188,428</u>	<u>7,178,968</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	12,317,770	10,065,247
売上原価	1 10,907,041	1 9,050,811
売上総利益	1,410,729	1,014,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,547	18,981
役員報酬	232,200	183,650
給料及び手当	104,142	93,527
役員賞与	3,979	4,177
賞与	14,070	9,997
賞与引当金繰入額	1,382	1,460
退職給付費用	4,102	4,260
役員退職慰労引当金繰入額	53,967	7,134
法定福利費	31,150	29,025
交際費	66,478	68,992
旅費及び交通費	23,934	21,493
減価償却費	9,968	9,011
賃借料	32,730	34,402
通信費	6,658	8,106
消耗品費	7,153	7,242
支払手数料	107,995	104,174
その他	95,319	103,849
販売費及び一般管理費合計	824,782	709,487
営業利益	585,947	304,948
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	1 82,101	1 55,220
有価証券利息	-	1,076
保険返戻金	3,949	-
業務受託手数料	1 1,440	1 2,400
保険事務手数料	1,933	975
雑収入	9,226	2,294
営業外収益合計	98,658	61,980
営業外費用		
支払利息	9,216	5,777
売上債権売却損	5,365	561
保険解約損	58	4,036
雑損失	206	185
営業外費用合計	14,847	10,560
経常利益	669,758	356,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	899
保険解約返戻金	10,565	-
特別利益合計	10,565	899
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,730
関係会社株式評価損	-	6,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,233
保険解約損	6,076	-
特別損失合計	11,116	25,268
税引前当期純利益	<u>669,207</u>	<u>331,999</u>
法人税、住民税及び事業税	287,000	157,036
法人税等調整額	<u>8,233</u>	<u>30,559</u>
法人税等合計	<u>278,766</u>	<u>187,596</u>
当期純利益	<u>390,440</u>	<u>144,402</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	12,294,016	10,033,798
売上原価	¹ 10,918,506	^{1,2} 9,060,380
売上総利益	1,375,510	973,418
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,547	18,981
役員報酬	232,200	183,650
給料及び手当	104,142	93,527
役員賞与	3,979	4,177
賞与	14,070	9,997
賞与引当金繰入額	1,382	1,460
退職給付費用	4,102	4,260
役員退職慰労引当金繰入額	53,967	7,134
法定福利費	31,150	29,025
交際費	66,478	68,992
旅費及び交通費	23,934	21,493
減価償却費	9,968	9,011
賃借料	32,730	34,402
通信費	6,658	8,106
消耗品費	7,153	7,242
支払手数料	107,995	104,174
その他	95,319	103,849
販売費及び一般管理費合計	824,782	709,487
営業利益	550,728	263,930
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	¹ 82,101	¹ 55,220
有価証券利息	-	1,076
保険返戻金	3,949	-
業務受託手数料	¹ 1,440	¹ 2,400
保険事務手数料	1,933	975
雑収入	9,226	2,294
営業外収益合計	98,658	61,980
営業外費用		
支払利息	9,216	5,777
売上債権売却損	5,365	561
保険解約損	58	4,036
雑損失	206	185
営業外費用合計	14,847	10,560
経常利益	634,538	315,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	899
保険解約返戻金	10,565	-
特別利益合計	10,565	899
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,730
関係会社株式評価損	-	6,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,233
保険解約損	6,076	-
特別損失合計	11,116	25,268
税引前当期純利益	<u>633,988</u>	<u>290,981</u>
法人税、住民税及び事業税	287,000	157,036
法人税等調整額	<u>873</u>	<u>7,827</u>
法人税等合計	<u>286,126</u>	<u>149,208</u>
当期純利益	<u>347,862</u>	<u>141,772</u>

【売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	337,957	3.1	236,415	2.6
外注費		<u>8,987,066</u>	83.3	<u>7,387,961</u>	81.9
労務費		974,837	9.0	903,533	10.0
経費		489,501	4.6	492,863	5.5
当期総製造費用		<u>10,789,363</u>	100.0	<u>9,020,772</u>	100.0
期首未成業務支出金		<u>321,354</u>		<u>203,676</u>	
計		<u>11,110,717</u>		<u>9,224,449</u>	
期末未成業務支出金		<u>203,676</u>		<u>173,638</u>	
当期売上原価		<u>10,907,041</u>		<u>9,050,811</u>	

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
旅費及び交通費 81,417千円	旅費及び交通費 85,209千円
会議費 6,228	会議費 5,604
賃借料 212,238	賃借料 227,642

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	337,957	3.1	236,415	2.6
外注費		8,992,041	83.3	7,394,077	81.9
労務費		974,837	9.0	903,533	10.0
経費		489,501	4.6	492,863	5.5
当期総製造費用		10,794,338	100.0	9,026,889	100.0
期首未成業務支出金		327,815		203,647	
計		11,112,153		9,230,536	
期末未成業務支出金		203,647		170,156	
当期売上原価	10,918,506		9,060,380		

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	81,417千円	旅費及び交通費	85,209千円
会議費	6,228	会議費	5,604
賃借料	212,238	賃借料	227,642

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	997,883	719,945
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	390,440	144,402
当期変動額合計	277,937	422,942
当期末残高	719,945	297,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,620,728	3,642,790
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	390,440	144,402
当期変動額合計	22,062	222,942
当期末残高	3,642,790	3,419,848
自己株式		
前期末残高	470,117	470,140
当期変動額		
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	23	94
当期末残高	470,140	470,235
株主資本合計		
前期末残高	5,126,981	5,149,021
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	390,440	144,402
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	22,039	223,036
当期末残高	5,149,021	4,925,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,612	44,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,287	119,391
当期変動額合計	13,287	119,391
当期末残高	44,899	74,491
土地再評価差額金		
前期末残高	27,642	27,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18,972
当期変動額合計	-	18,972
当期末残高	27,642	46,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,255	72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,287	100,419
当期変動額合計	13,287	100,419
当期末残高	72,542	27,876
新株予約権		
前期末残高	316	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	738	1,160
純資産合計		
前期末残高	5,068,043	5,077,217
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	390,440	144,402
自己株式の取得	23	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,865	100,841
当期変動額合計	9,174	122,195
当期末残高	5,077,217	4,955,022

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	985,608	665,093
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	347,862	141,772
当期変動額合計	320,515	425,572
当期末残高	665,093	239,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,608,453	3,587,938
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	347,862	141,772
当期変動額合計	20,515	225,572
当期末残高	3,587,938	3,362,365
自己株式		
前期末残高	470,117	470,140
当期変動額		
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	23	94
当期末残高	470,140	470,235
株主資本合計		
前期末残高	5,114,707	5,094,168
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	347,862	141,772
自己株式の取得	23	94
当期変動額合計	20,538	225,666
当期末残高	5,094,168	4,868,501

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,612	44,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,287	119,391
当期変動額合計	13,287	119,391
当期末残高	44,899	74,491
土地再評価差額金		
前期末残高	27,642	46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,972	-
当期変動額合計	18,972	-
当期末残高	46,614	46,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,255	91,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,259	119,391
当期変動額合計	32,259	119,391
当期末残高	91,514	27,876
新株予約権		
前期末残高	316	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	738	1,160
純資産合計		
前期末残高	5,055,768	5,003,393
当期変動額		
剰余金の配当	368,378	367,345
当期純利益	347,862	141,772
自己株式の取得	23	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,837	119,813
当期変動額合計	52,375	105,853
当期末残高	5,003,393	4,897,539

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(略)	(略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	2 売上原価に含まれている未成業務評価損は、次のとおりであります。
	未成業務支出金 <u>3,001千円</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
19,642千円	19,642千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
20,569	25,343
賞与引当金	賞与引当金
6,379	6,288
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
74,827	65,684
未払事業税	未払事業税
9,997	2,937
退職給付引当金	退職給付引当金
56,581	60,623
未払賞与	未払賞与
27,966	23,796
その他	その他
43,125	37,283
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
<u>259,089</u>	<u>241,598</u>
繰延税金負債	評価性引当額
のれん償却	26,467
1,139	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	<u>215,130</u>
<u>257,950</u>	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	68,543
	のれん償却
	1,139
	繰延税金負債合計
	<u>69,683</u>
	繰延税金資産の純額
	<u>145,447</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費	交際費
<u>5.3</u>	<u>12.3</u>
受取配当金	受取配当金
<u>5.0</u>	<u>6.4</u>
その他	住民税均等割
0.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
<u>41.7</u>	<u>8.0</u>
	その他
	<u>0.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>56.5</u>

(訂正後)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 20,569	投資有価証券評価損 25,343
賞与引当金 6,379	賞与引当金 6,288
役員退職慰労引当金 74,827	役員退職慰労引当金 65,684
未払事業税 9,997	未払事業税 2,937
退職給付引当金 56,581	退職給付引当金 60,623
未払賞与 27,966	未払賞与 23,796
過年度調整額 <u>22,758</u>	過年度調整額 <u>39,452</u>
その他 43,125	その他 37,283
繰延税金資産小計 <u>281,848</u>	繰延税金資産小計 <u>281,051</u>
評価性引当額 <u>21,693</u>	評価性引当額 <u>26,467</u>
繰延税金資産合計 <u>260,154</u>	繰延税金資産合計 <u>254,583</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
のれん償却 1,139	その他有価証券評価差額金 68,543
繰延税金資産の純額 <u>259,015</u>	のれん償却 1,139
	繰延税金負債合計 69,683
	繰延税金資産の純額 <u>184,900</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 <u>5.6</u>	交際費 <u>14.0</u>
受取配当金 <u>5.3</u>	受取配当金 <u>7.3</u>
評価性引当額 <u>3.4</u>	住民税均等割 <u>1.6</u>
その他 <u>0.7</u>	評価性引当額 <u>1.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.1</u>	その他 <u>0.7</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.3</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	440円98銭	434円66銭
1株当たり当期純利益	33円92銭	12円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	390,440	144,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,440	144,402
普通株式の期中平均株式数(株)	11,511,797	11,443,588

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額	434円57銭	429円61銭
1株当たり当期純利益	30円22銭	12円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益(千円)	347,862	141,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,862	141,772
普通株式の期中平均株式数(株)	11,511,797	11,443,588

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

3) 売掛金

(訂正前)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	141,401
(株)博報堂プロダクツ	112,545
(株)博報堂D Yスポーツマーケティング	78,549
(株)TBWA \ HAKUHODO	68,301
(株)ジェイアール東日本企画	63,986
その他	440,468
合計	905,252

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,783,547	10,568,510	11,446,805	905,252	92.7	46.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	141,401
(株)博報堂プロダクツ	112,545
(株)博報堂D Yスポーツマーケティング	78,549
(株)TBWA \ HAKUHODO	68,301
(株)電通	<u>62,747</u>
その他	<u>402,021</u>
合計	<u>865,566</u>

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
<u>1,737,192</u>	<u>10,535,488</u>	<u>11,407,115</u>	<u>865,566</u>	<u>93.0</u>	<u>45.1</u>

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

(訂正前)

カテゴリー	金額(千円)
販促	<u>118,864</u>
広報	<u>18,379</u>
博展	-
制作物	<u>34,711</u>
文化/スポーツ	<u>1,681</u>
合計	<u>173,638</u>

(訂正後)

カテゴリー	金額(千円)
販促	<u>119,254</u>
広報	<u>18,440</u>
博展	-
制作物	<u>30,774</u>
文化/スポーツ	<u>1,687</u>
合計	<u>170,156</u>

流動負債

1) 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
(株) A C S P	19,332
ジェイコム(株)	19,134
金井大道具(株)	14,133
(株)教通	11,025
(株)電算	10,962
その他	<u>552,215</u>
合計	<u>626,802</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
(株) A C S P	19,332
ジェイコム(株)	19,134
金井大道具(株)	14,133
(株)教通	11,025
(株)電算	10,962
その他	<u>570,965</u>
合計	<u>645,553</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第35期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成23年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。